

2026年3月期第3四半期 決算補足資料

あつい心で未来を創ります



中部鋼板株式会社

東証プライム・名証プレミア:5461

決算サマリー

- ・鉄鋼市況の悪化による販価の下落と前期の事故による受注影響により、大幅な減収減益
- ・資本政策の見直しに伴う株主還元の強化により、期末配当を3円増額修正

連結売上高

36,809 百万円

前年同期比 ▲13.9%

連結営業利益

735 百万円

前年同期比 ▲79.9%

営業利益率 2.0%

連結経常利益

972 百万円

前年同期比 ▲72.5%

経常利益率 2.6%

親会社株主に帰属する四半期純利益

642 百万円

前年同期比 ▲74.4%

純利益率 1.7%

配当予想の修正

・資本政策の見直し及び期末配当予想の修正を公表

資本効率の改善に向け、株主還元の強化により自己資本を圧縮する方針。施策の一環として期末配当を増額修正。（詳細は8・9ページへ）

連結損益計算書(P/L)

- ・鉄鋼市況の悪化で販売価格が大きく下落、前期の事故による一時受注停止も影響し、売上高減少
- ・販売価格の下落が鉄スクラップ価格下落を上回りメタルスプレッド縮小、製造コストも上昇で大幅減益
- ・鉄鋼製品 販売数量▲3.8% 販売単価▲11.6%

(単位:百万円)

	2025年3月期3Q累計		2026年3月期3Q累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	42,732	100.0%	36,809	100.0%	▲5,923	▲13.9%
売上原価	35,439	82.9%	32,391	88.0%	▲3,048	▲8.6%
売上総利益	7,292	17.1%	4,417	12.0%	▲2,875	▲39.4%
販管費	3,642	8.5%	3,682	10.0%	+39	+1.1%
営業利益	3,649	8.5%	735	2.0%	▲2,914	▲79.9%
営業外損益	▲118	▲0.3%	237	0.6%	+356	—
経常利益	3,531	8.3%	972	2.6%	▲2,558	▲72.5%
特別損益	155	0.4%	—	—	▲155	▲100.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,513	5.9%	642	1.7%	▲1,870	▲74.4%

セグメント別業績

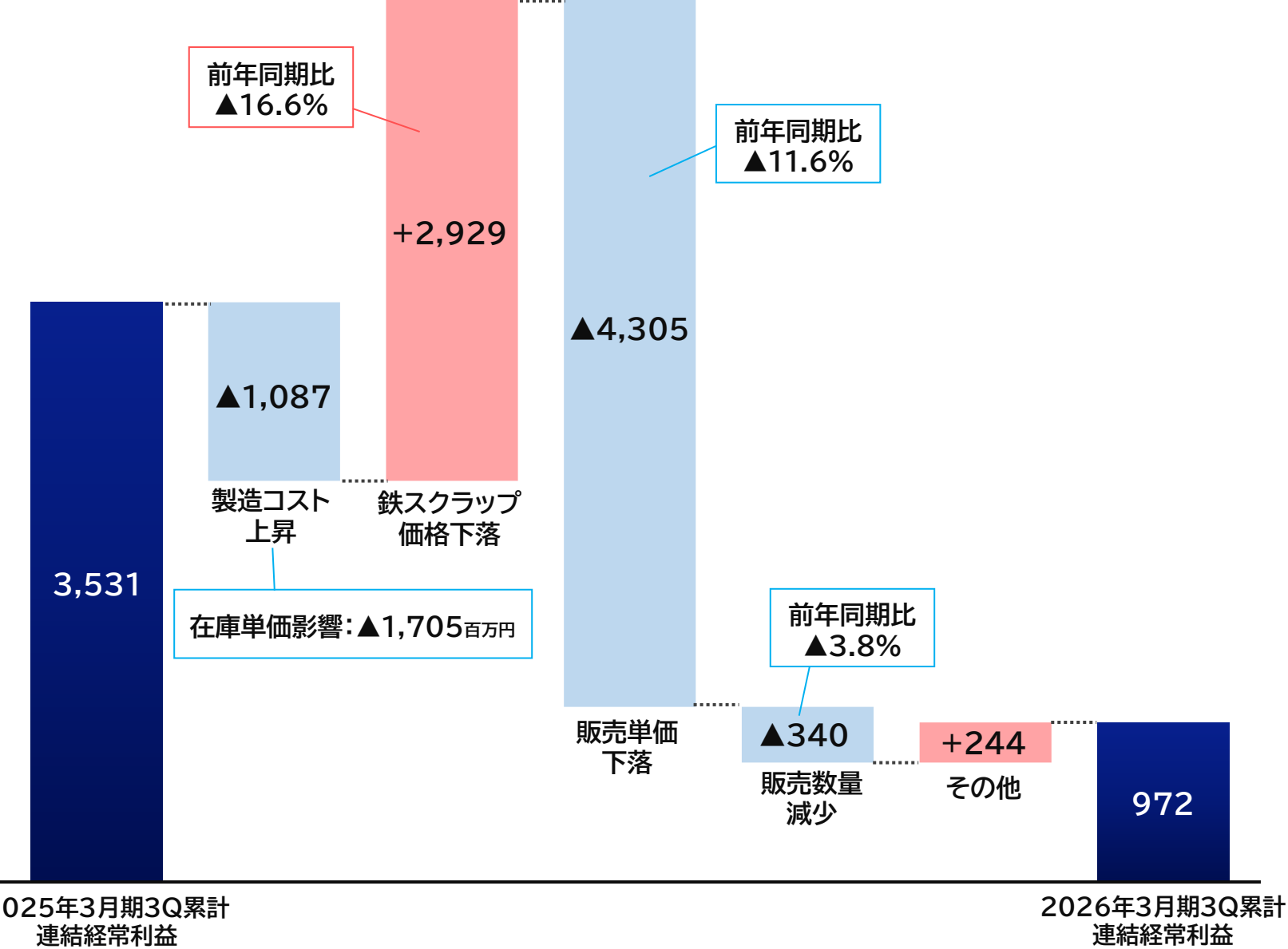
- ・レンタル事業はグリスフィルターレンタルおよびメンテナンス工事、広告看板制作が好調で増収増益
- ・物流事業はリチウムイオンバッテリーの取扱量減少と諸コスト増加で減収減益
- ・エンジニアリング事業は設備工事の受注減少と前期の大型案件剥落により減収減益

(単位:百万円)

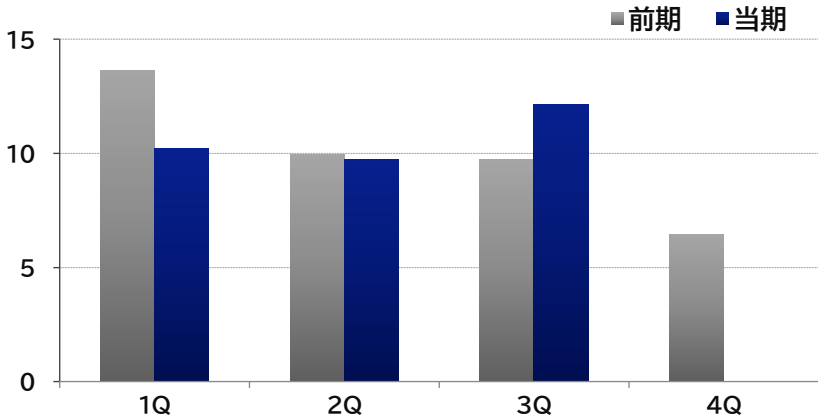
		2025年3月期3Q累計		2026年3月期3Q累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
外部顧客に対する 売上高	鉄鋼関連事業	40,554	94.9%	34,804	94.6%	▲5,749	▲14.2%
	レンタル事業	566	1.3%	595	1.6%	+29	+5.2%
	物流事業	433	1.0%	387	1.1%	▲46	▲10.7%
	エンジニアリング事業	1,178	2.8%	1,021	2.8%	▲157	▲13.3%
	(合計)	42,732	100.0%	36,809	100.0%	▲5,923	▲13.9%
セグメント損益 (営業損益)	鉄鋼関連事業	3,325	91.1%	468	63.8%	▲2,857	▲85.9%
	レンタル事業	62	1.7%	90	12.3%	+28	+46.1%
	物流事業	143	3.9%	82	11.3%	▲60	▲42.4%
	エンジニアリング事業	76	2.1%	37	5.1%	▲39	▲50.9%
	セグメント間取引消去	41	1.1%	55	7.5%	+13	+32.3%
	(合計)	3,649	100.0%	735	100.0%	▲2,914	▲79.9%

連結経常利益増減要因(前年同期比)

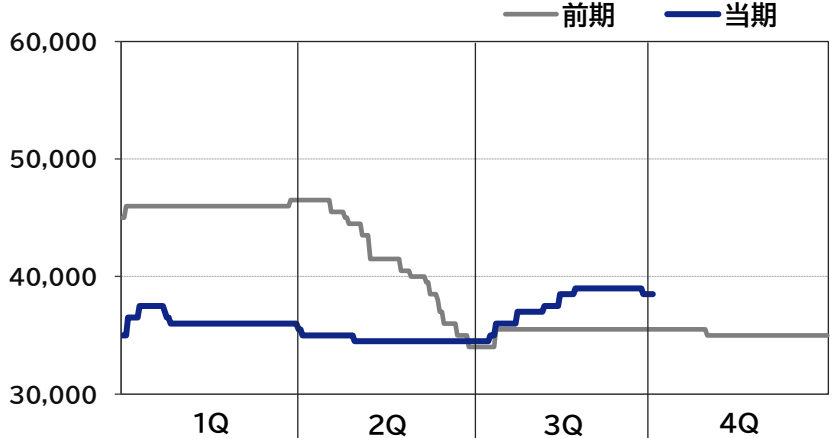
(単位:百万円)



鉄鋼製品販売数量(万吨)



鉄スクラップ価格推移(H2建値:円/トン)



連結貸借対照表(B/S)

- ・総資産は1,305百万円の増加、負債は2,519百万円の増加、純資産は1,214百万円の減少
- ・棚卸資産の増加は操業再開に伴う製品・仕掛品在庫の正常化によるもの

(単位:百万円)

	2025年3月末	2025年12月末	増減		2025年3月末	2025年12月末	増減
資産の部	84,565	85,870	+1,305	負債の部	8,543	11,062	+2,519
流動資産	46,579	46,795	+215	流動負債	7,543	9,638	+2,094
当座資産	40,244	35,353	▲4,891	買掛債務	3,652	7,130	+3,477
棚卸資産	5,628	10,698	+5,070	その他	3,890	2,507	▲1,382
その他	706	743	+37	固定負債	999	1,424	+424
固定資産	37,985	39,074	+1,089	純資産の部	76,022	74,808	▲1,214
有形固定資産	24,534	24,779	+245	株主資本	73,190	71,116	▲2,074
無形固定資産	169	160	▲9	その他の包括利益累計額	2,088	2,928	+839
投資その他の資産	13,281	14,134	+852	非支配株主持分	743	763	+20
資産合計	84,565	85,870	+1,305	負債純資産合計	84,565	85,870	+1,305

自己資本比率(%)	89.0	86.2	▲2.8
-----------	------	------	------

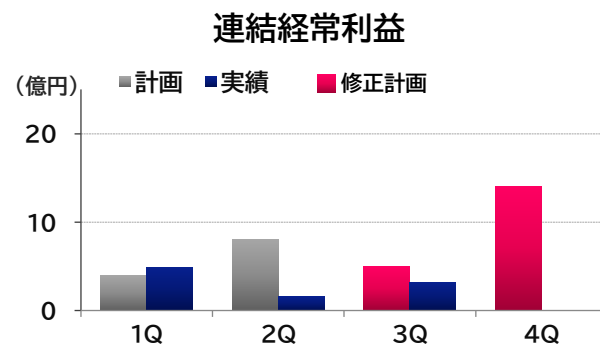
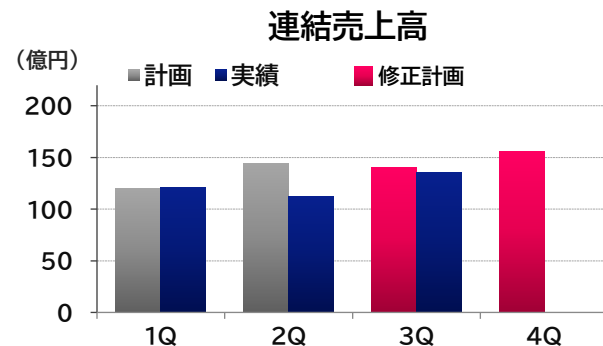
2026年3月期 連結業績予想 10/30公表値を据え置き

- ・3Qは売上高・利益ともに想定をやや下回り着地も、通期予想は据え置き
- ・12月契約分から実施の5,000円/トンの値上げ浸透による取戻しを目指す

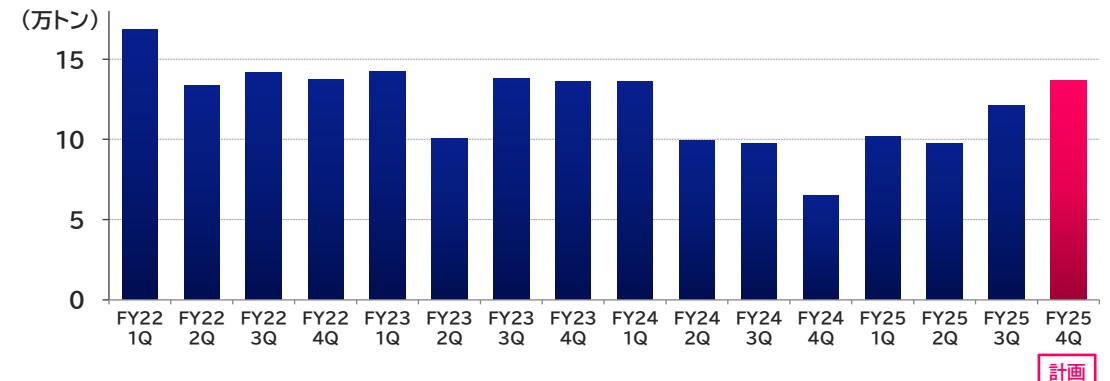
(単位:百万円)

	通期				進捗	
	前期実績	予想値	前期比増減	増減率(%)	3Q累計	進捗率(%)
売上高	51,047	52,800	+1,752	+3.4	36,809	69.7
営業利益	2,704	2,300	▲404	▲15.0	735	32.0
経常利益	2,599	2,600	+0	+0.0	972	37.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,731	2,100	+368	+21.3	642	30.6
1株当たり当期純利益(円)	63.95	77.52			23.72	

業績進捗(四半期別)



鉄鋼製品販売数量の推移



計画

資本政策の見直しについて

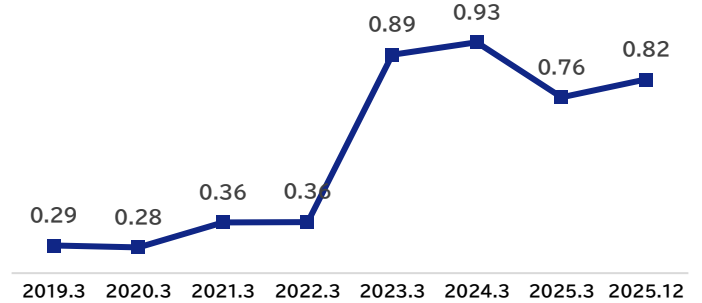
現状認識

一定の改善は進んではいるものの、PBR1倍に届いていない状況が続いており、厳しい事業環境の中、業績の回復に加え、より一層の経営改善が必要

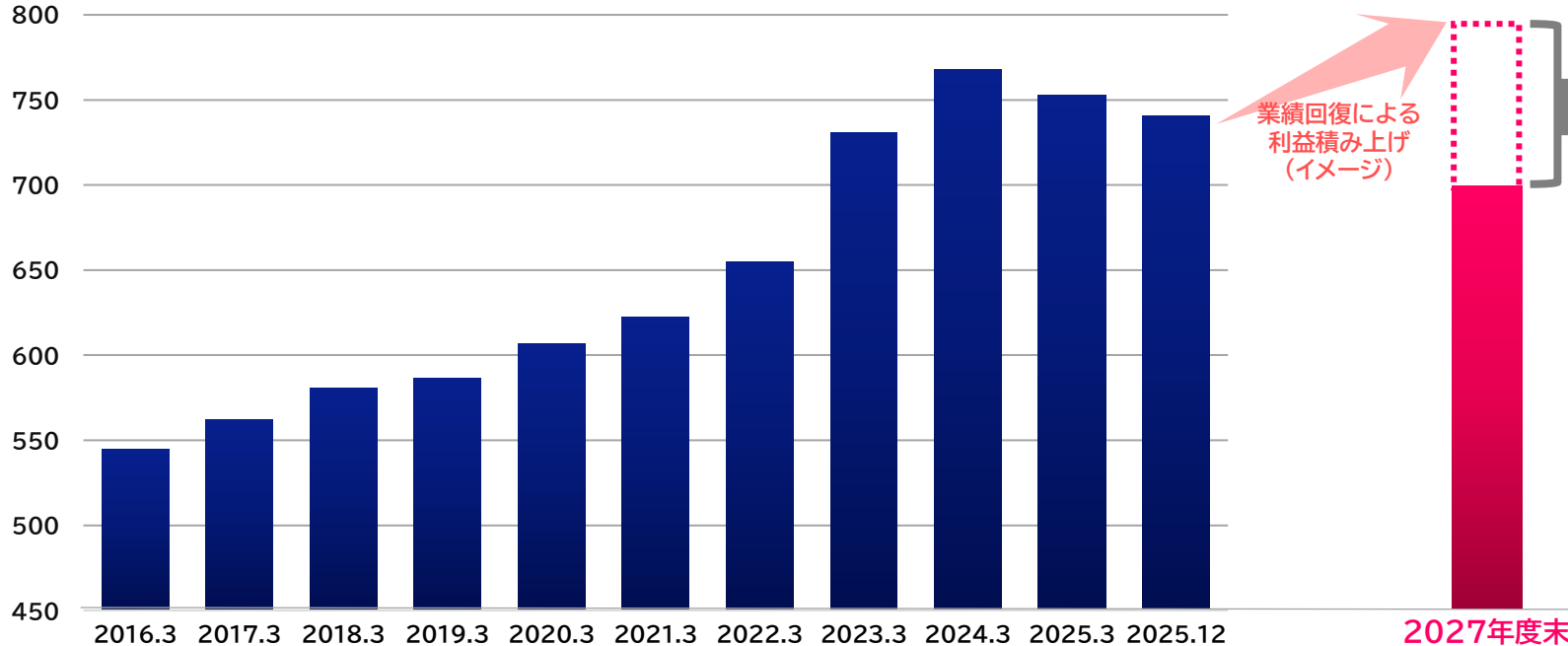
資本政策の見直し

- ・安全性と成長のための必要資金を確保した上で、自己資本を圧縮することで、資本効率と企業価値の向上を図る
- ・具体的には、株主還元をより一層強化することにより、2027年度末を目途に連結自己資本を700億円程度まで引き下げることを目指す（2025年12月末時点：連結自己資本740億円）

PBR(株価純資産倍率)推移



連結自己資本の推移(億円)



株主還元の強化に活用

(配当・自己株式の取得等)

業績の改善により、中計目標である時価総額1,000億円の早期達成を目指す

2028年度以降も、余裕資本を株主還元積極的に活用し、持続的な株主価値向上を図る

2026年3月期 配当予想

修正あり(増配)

- ・資本政策の見直しに伴う施策の一環として、期末配当を増配
- ・期末配当予想を51円→**54円**に修正し、年間配当は104円となる見込み
(DOE3.7%相当:従来予想比+0.2%)

中間配当 **50**円(確定)

期末配当 **54**円(予想)

年間配当金
104円
(予想)

配当方針

安定的な配当に意を払いつつ、
業績に見合った弾力的な配当を行う

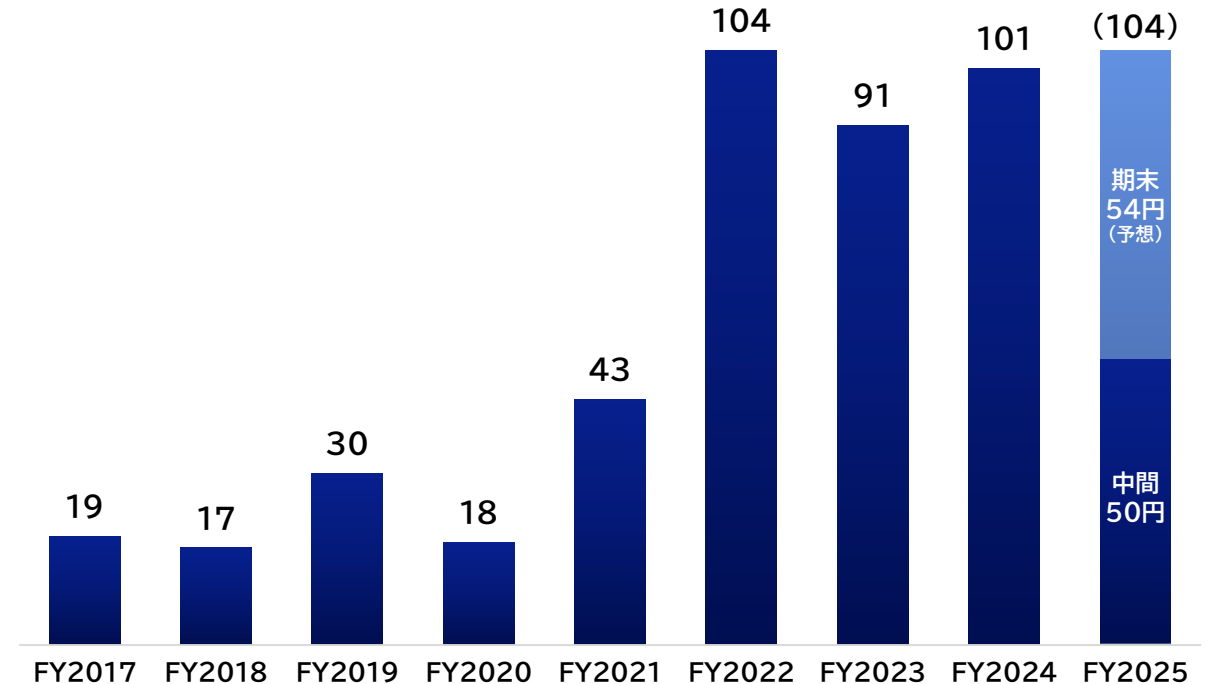
24中期経営計画における考え方

配当水準のベースを高めつつ、業績変動に左右されない
指標としてDOE(自己資本配当率)を採用

従来 配当性向基準(23年度は35%目標)

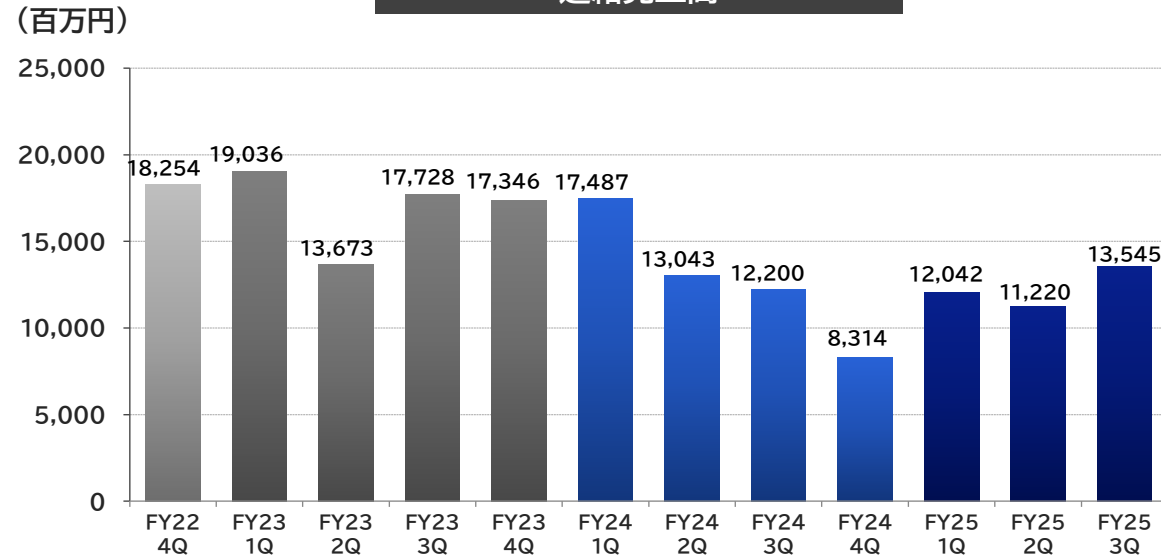
24中期 DOE(自己資本配当率) **3.5%以上**

利益上振れ時は自社株買い等による追加還元を検討

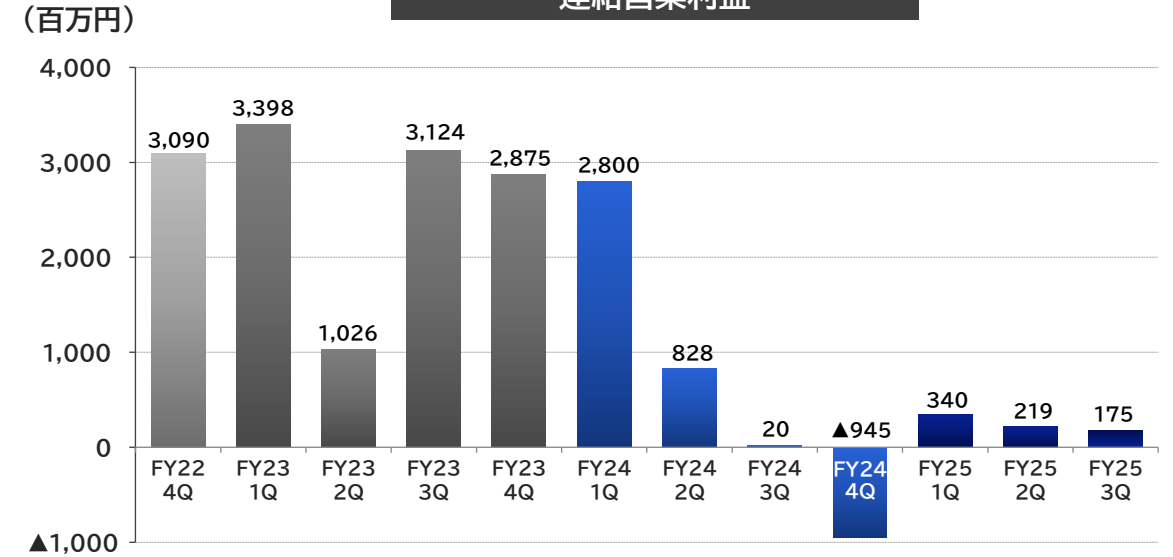


Appendix: 四半期業績推移(直近3年間:連結)

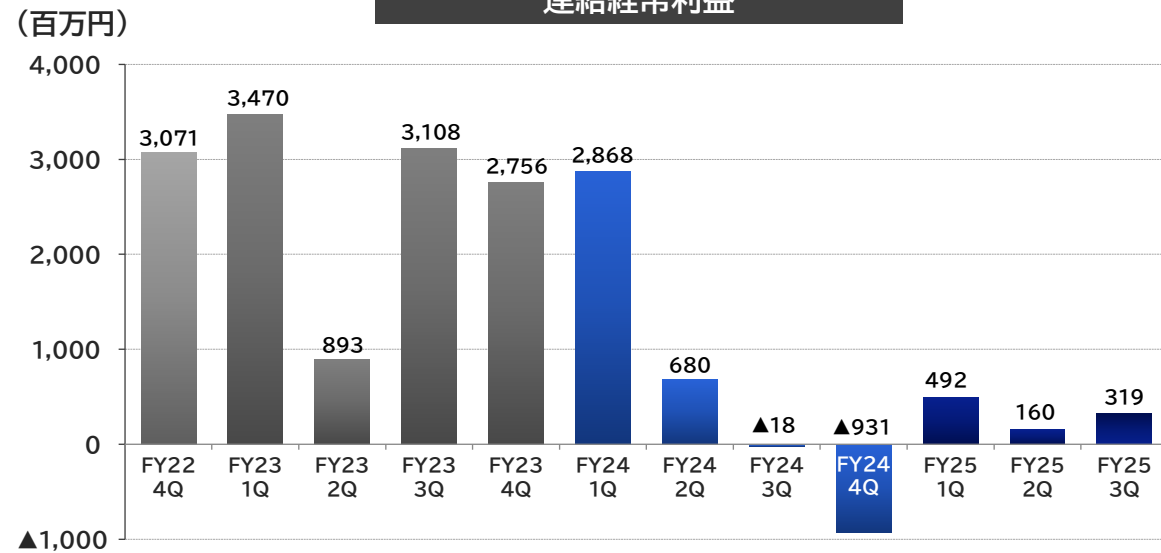
連結売上高



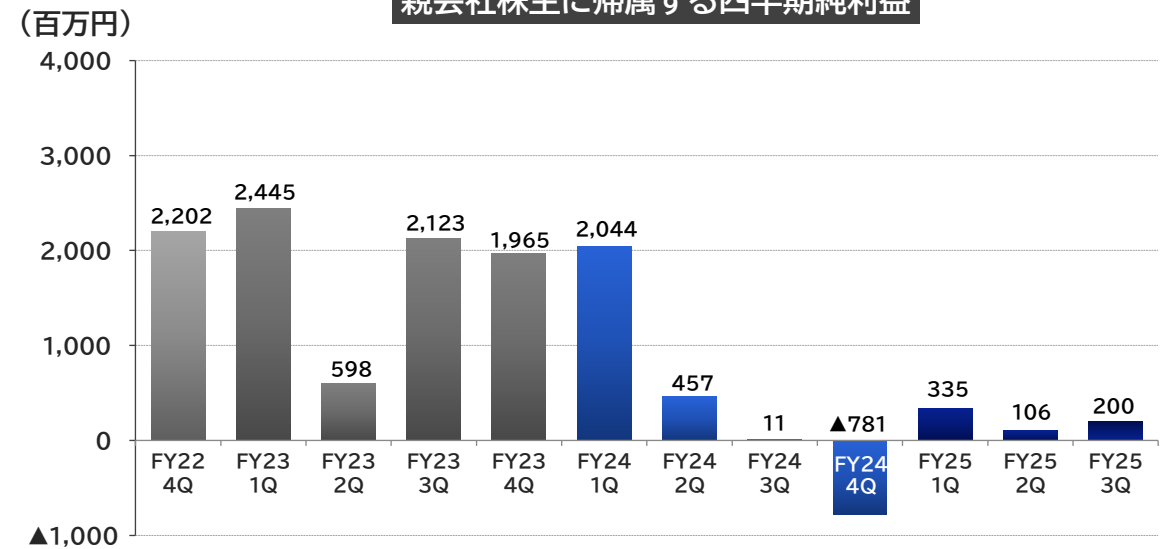
連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されたいわゆる「見通し情報」は、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

あつい心で未来を創ります



中部鋼板株式会社